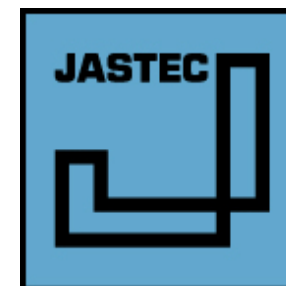


<http://www.jastec.co.jp>



株式会社 **ジャステック**

平成25年11月期
期末決算に関する補足資料
(証券コード 9717)

目次

I . 会社の概要		
I-1 経営理念	P. 1
I-2 基本戦略	P. 2
II. 業績ハイライト		
II-1 連結	P. 4
II-2 当社	P. 5
II-3 海外子会社	P. 6
II-4 セグメント	P. 7
II-5 連結財務諸表(要旨)	P. 8
II-6 業績予想	P.10
III. 詳細情報		
III-1 当期の経営状況と業績	P.12
III-2 翌期以降の見通し	P.16
III-3 連結財務諸表	P.22

I. 会社の概要

I-1 経営理念 P.1

I-2 基本戦略 P.2

I. 会社の概要

I-1 経営理念

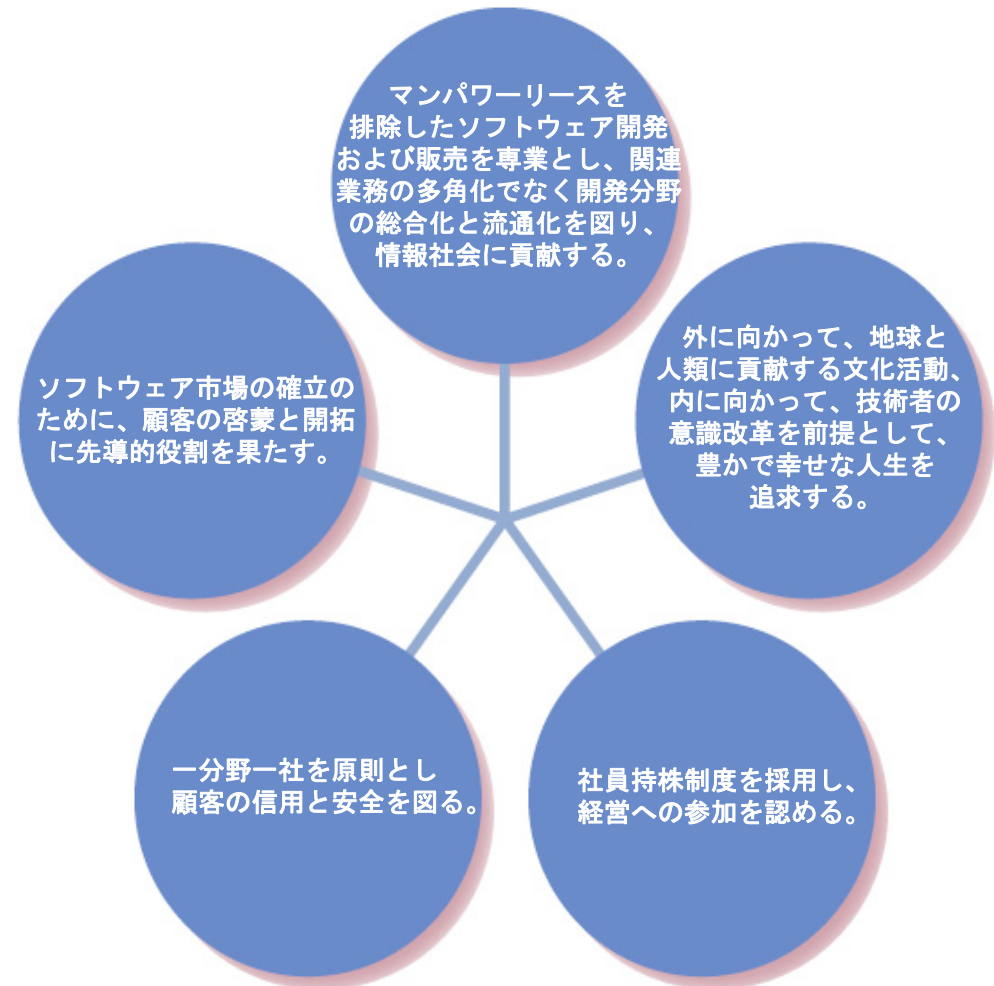
当社のキャラクター【柳小面】



この能面は、金春の座付きであった大蔵彌右衛門虎明(慶長七年の時六歳)の書いた「わらんべ草」「登髭」「金春小面と同じ作、同木にて打たる面也、今ノ金春小面ハ柳ナリ」とある小面のことと云われている。池田家伝来。

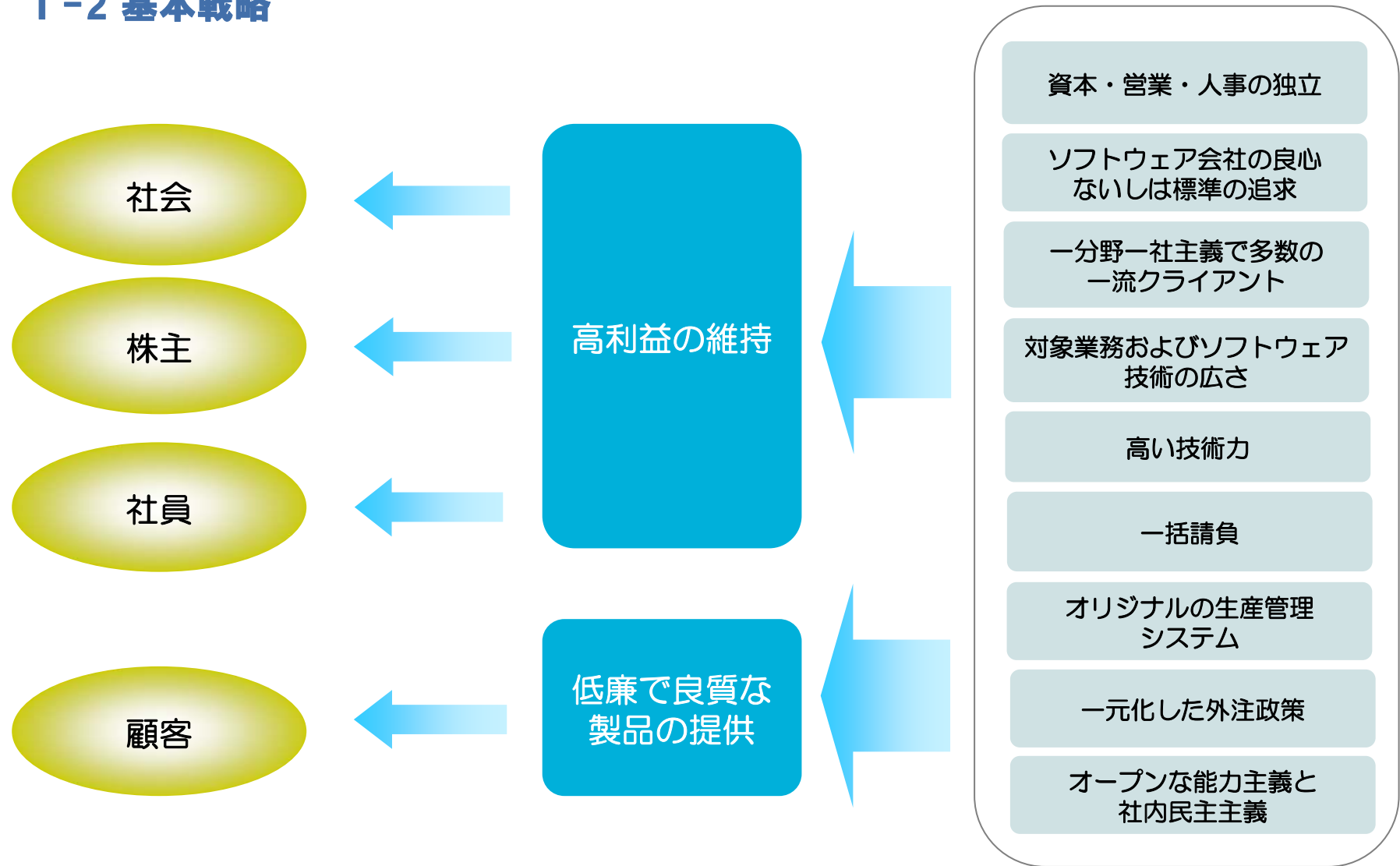
この能面を、演者で製品の提供者である(株)ジャステックと鑑賞者で製品の使用者であるお客様とを結ぶキャラクターとして採用しました。

当社の経営理念



I. 会社の概要

I-2 基本戦略



II. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

II-1 連結	P. 4
II-2 当社	P. 5
II-3 海外子会社	P. 6
II-4 セグメント	P. 7
II-5 連結財務諸表(要旨)		
II-5-1 連結貸借対照表(要旨)	P. 8
II-5-2 連結損益計算書(要旨)	P. 9
II-5-3 連結キャッシュフロー計算書(要旨)	P. 9
II-6 業績予想	P.10

II. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

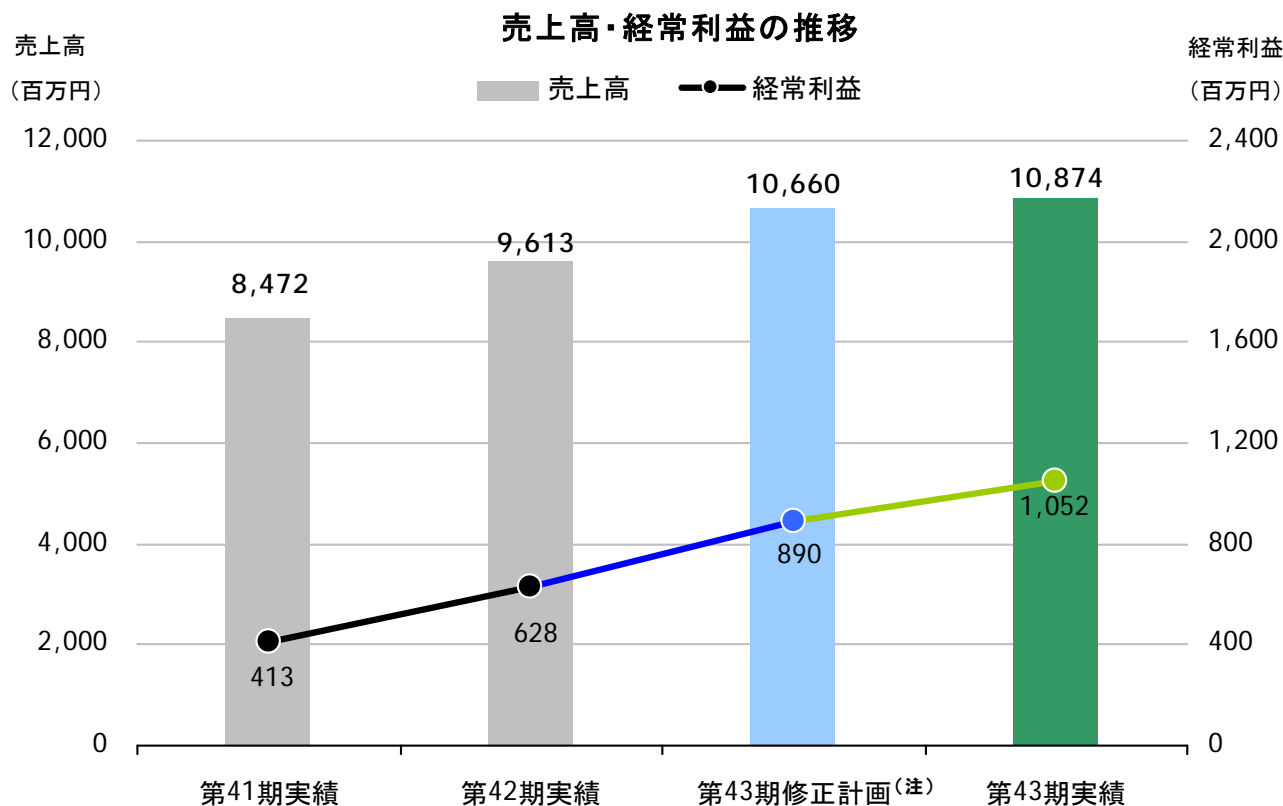
連結財務諸表

業績予想

II-1 連結

□連結売上高 : 10,874百万円 (前期比 +13.1% ↑)

□連結経常利益 : 1,052百万円 (前期比 +67.4% ↑)



<連結売上高>

ソフトウェア開発事業における金融・保険、情報・通信および流通・サービス業向け案件などの売上増により増加

<連結経常利益>

ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善に伴う連結営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の計上などにより増加

(注) 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成25年11月期(第43期)の修正計画です。

II. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

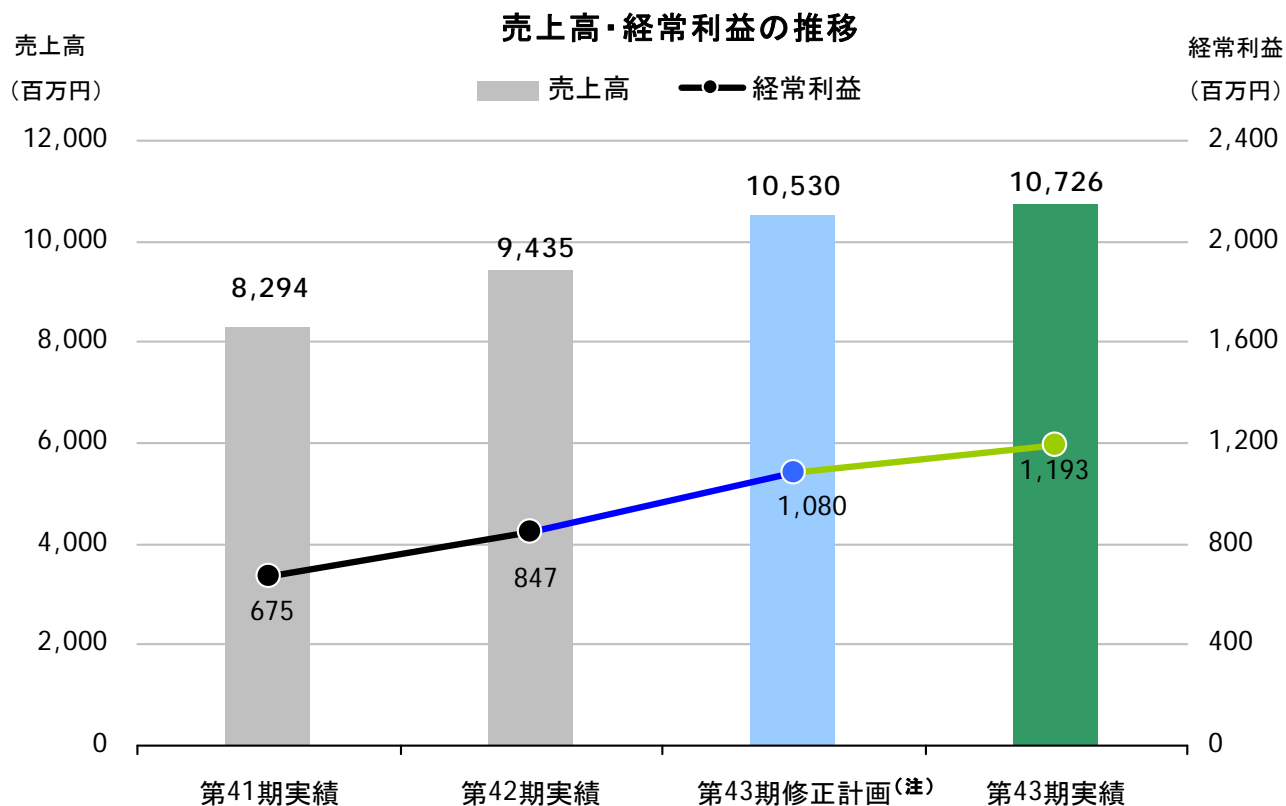
連結財務諸表

業績予想

II-2 当社

□売上高 : 10,726百万円 (+13.7% ↑) ^{前期比}

□経常利益 : 1,193百万円 (+40.9% ↑) ^{前期比}



<売上高>

金融・保険業向けの基幹業務構築案件、流通・サービス業向けの販売管理案件、情報・通信業向けのネットワーク管理案件および通信基盤案件などの売上増により増加

<経常利益>

売上高の増加および原価率の改善ならびに投資有価証券売却益の計上などにより増加

(注) 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成25年11月期(第43期)の修正計画です。

II. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

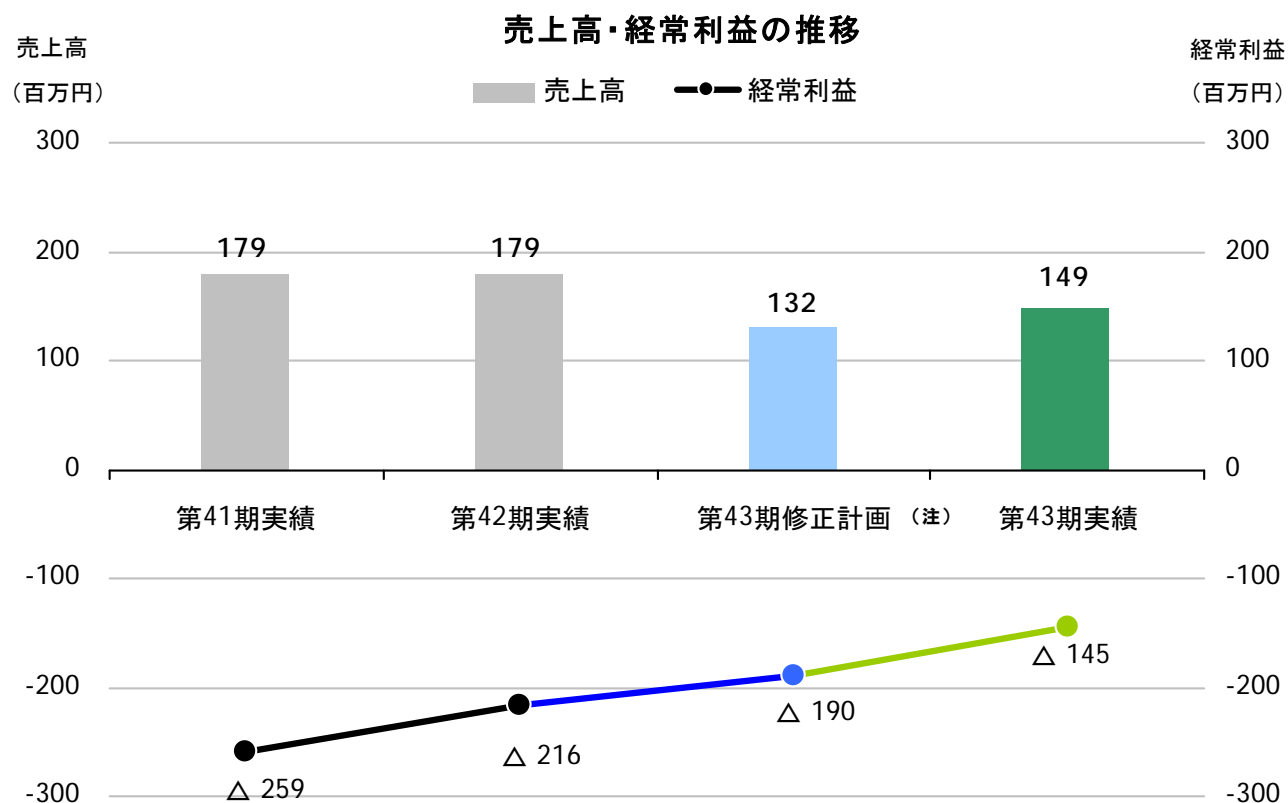
連結財務諸表

業績予想

II-3 海外子会社

□売上高 : 149百万円 (前期比 $\Delta 16.8\% \downarrow$)

□経常損失 : $\Delta 145$ 百万円 (前期差 $+70$ 百万円)



<売上高>

類似画像検索技術関連ライセンス販売に注力したものの、受注が計画を下回り減少

<経常損失>

売上高の減少により営業損失が増加したものの、為替差益の計上により減少

(注) 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成25年11月期(第43期)の修正計画です。

詳細 P.12

II. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

II-4 セグメント

■ソフトウェア開発事業

売上高 : 10,722百万円(^{前期比} +13.7% ↑)

■ 素材・建設 : 736百万円(+15.6% ↑)

■ 製造 : 1,734百万円(+17.2% ↑)

■ 金融・保険 : 5,345百万円(+9.7% ↑)

■ 電力・運輸 : 725百万円(+0.1% ↑)

■ 情報・通信 : 1,563百万円(+21.6% ↑)

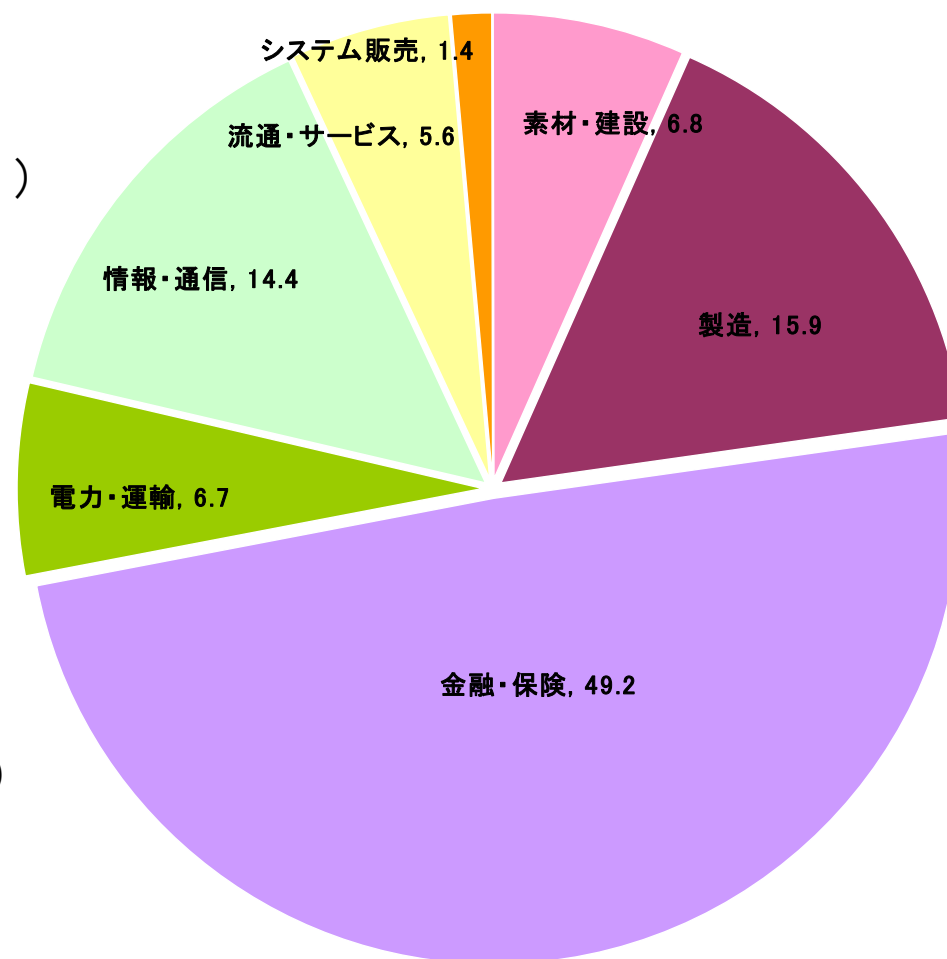
■ 流通・サービス : 616百万円(+42.8% ↑)

セグメント利益 : 888百万円(^{前期比} +40.7% ↑)

■システム販売事業

売上高 : 151百万円(^{前期比} △16.6% ↓)

セグメント利益 : △240百万円(^{前期差} △37百万円)



II. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

II-5 連結財務諸表（要旨）

II-5-1 連結貸借対照表（要旨）

（金額単位：百万円）

資産科目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)	増減率
流動資産	7,503	10,246	+36.6%
固定資産	6,233	4,208	△32.5%
資産合計	13,736	14,455	+5.2%

負債・純資産科目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)	増減率
負債合計	2,340	2,872	+22.7%
流動負債	1,463	1,945	+32.9%
固定負債	876	927	+5.8%
純資産合計	11,396	11,582	+1.6%
負債・純資産合計	13,736	14,455	+5.2%

追加型公社債投資信託および公社債の購入ならびに1年内満期有価証券の固定資産からの振替などにより増加

株式および不動産投資信託の売却ならびに1年内満期有価証券の流動資産への振替などにより減少

増益による未払法人税等の増加により増加

II. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

業績予想

II-5-2 連結損益計算書（要旨）

（金額単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）	当連結会計年度 （自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）	増減率
売上高	9,613	10,874	+13.1%
売上原価	7,594	8,616	+13.5%
売上総利益	2,018	2,257	+11.8%
販管費	1,590	1,609	+1.2%
営業利益	428	647	+51.2%
経常利益	628	1,052	+67.4%
当期純利益	128	554	+331.1%
1株当たり当期純利益（円）	7.47	32.18	+330.8%

ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善などにより増加

投資有価証券売却益などの計上により増加

前期計上した海外子会社におけるシステム販売事業に属する固定資産の減損損失などが当期なかったことにより増加

[詳細](#) P.23

II-5-3 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（金額単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）	当連結会計年度 （自平成24年12月1日 至平成25年11月31日）	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	816	+147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	1,569	+1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575	△565	+10
現金及び現金同等物の期末残高	4,031	5,881	+1,849

株式および不動産投資信託の売却などにより増加

[詳細](#) P.24

II. 業績ハイライト

連結

当社

海外子会社

セグメント

連結財務諸表

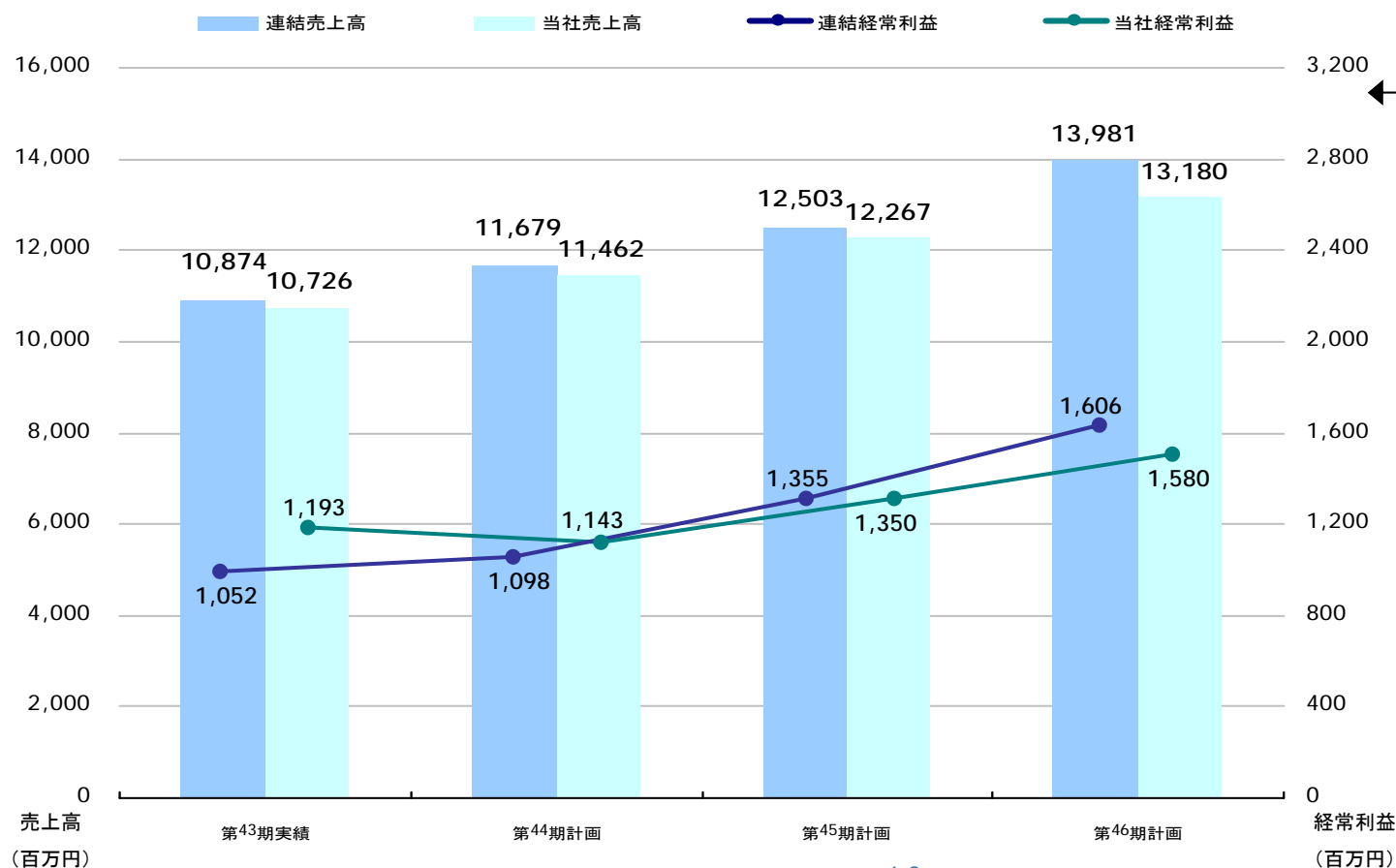
業績予想

II-6 業績予想

□翌期連結売上高(予想) : 11,679百万円 ^{当期実績比} (+7.4% ↑)

□翌期連結経常利益(予想) : 1,098百万円 ^{当期実績比} (+4.4% ↑)

売上高および経常利益の推移



＜翌期連結売上高＞
ソフトウェア開発事業
における金融および製造
向けの受注増により増
加

＜翌期連結経常利益＞
ソフトウェア開発事業
における売上高の増加
および原価率の改善な
どにより増加

Ⅲ. 詳細情報

Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

Ⅲ-1-1 当期(平成25年11月期(第43期))の実績	P.12
Ⅲ-1-2 比較連結経営指標	P.13
Ⅲ-1-3 セグメント情報		
(1)セグメント別当期(平成25年11月期(第43期))の実績	P.14
(2)セグメント別営業利益の増減分析	P.15

Ⅲ-2 翌期以降の見通し

Ⅲ-2-1 翌期(平成26年11月期(第44期))の四半期毎の連結業績推移(計画)	P.16
Ⅲ-2-2 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)	P.17
Ⅲ-2-3 セグメント情報		
(1)取引先業種別売上高構成の推移(実績2年、計画3年)	P.18
(2)主要取扱業務別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)	P.18
(3)新業務および新技術への取組(ソフトウェア開発事業)	P.19

Ⅲ-3 連結財務諸表

Ⅲ-3-1 比較連結貸借対照表	P.22
Ⅲ-3-2 比較連結損益計算書	P.23
Ⅲ-3-3 比較連結キャッシュ・フロー計算書	P.24
Ⅲ-3-4 連結株主資本等変動計算書	P.25

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-1 当期の経営状況と業績

Ⅲ-1-1 当期(平成25年11月期(第43期))の実績

-当社グループ-	前期(第42期)	当期(第43期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
連結売上高	9,613百万円	10,660百万円	10,874百万円	+ 13.1%	+ 2.0%
連結営業利益	428百万円	500百万円	647百万円	+ 51.2%	+ 29.6%
連結経常利益	628百万円	890百万円	1,052百万円	+ 67.4%	+ 18.2%
連結経常利益率	(6.5%)	(8.3%)	(9.7%)		
連結当期純利益	(注3)128百万円	440百万円	554百万円	+331.1%	+ 26.1%

-当社-	前期(第42期)	当期(第43期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
売上高	9,435百万円	10,530百万円	10,726百万円	+ 13.7%	+ 1.9%
営業利益	631百万円	776百万円	889百万円	+ 40.7%	+ 14.6%
経常利益	847百万円	1,080百万円	1,193百万円	+ 40.9%	+ 10.5%
経常利益率	(9.0%)	(10.3%)	(11.1%)		
当期純利益	(注2)△3,801百万円	410百万円	(注2)508百万円	-	+ 24.0%

-海外子会社-	前期(第42期)	当期(第43期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注1)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注1)	実績		
売上高	179百万円	132百万円	149百万円	△ 16.8%	+ 13.1%
営業利益	△202百万円	△276百万円	△241百万円	-	-
経常利益	△216百万円	△190百万円	△145百万円	-	-
経常利益率	(△120.9%)	(△143.9%)	(△97.7%)		
当期純利益	(注3)△293百万円	△190百万円	△146百万円	-	-

(注1) 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成25年11月期(第43期)の修正計画です。

(注2) 前期(第42期)において、関係会社に係る株式評価損4,163百万円および同社への貸付金に対する貸倒引当金61百万円を、当期(第43期)において、同社への貸付金に対する貸倒引当金188百万円を特別損失として計上しております。
なお、当該損失は連結決算上、内部取引として相殺消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

(注3) システム販売事業に属する固定資産の減損損失76百万円を特別損失として計上しております。

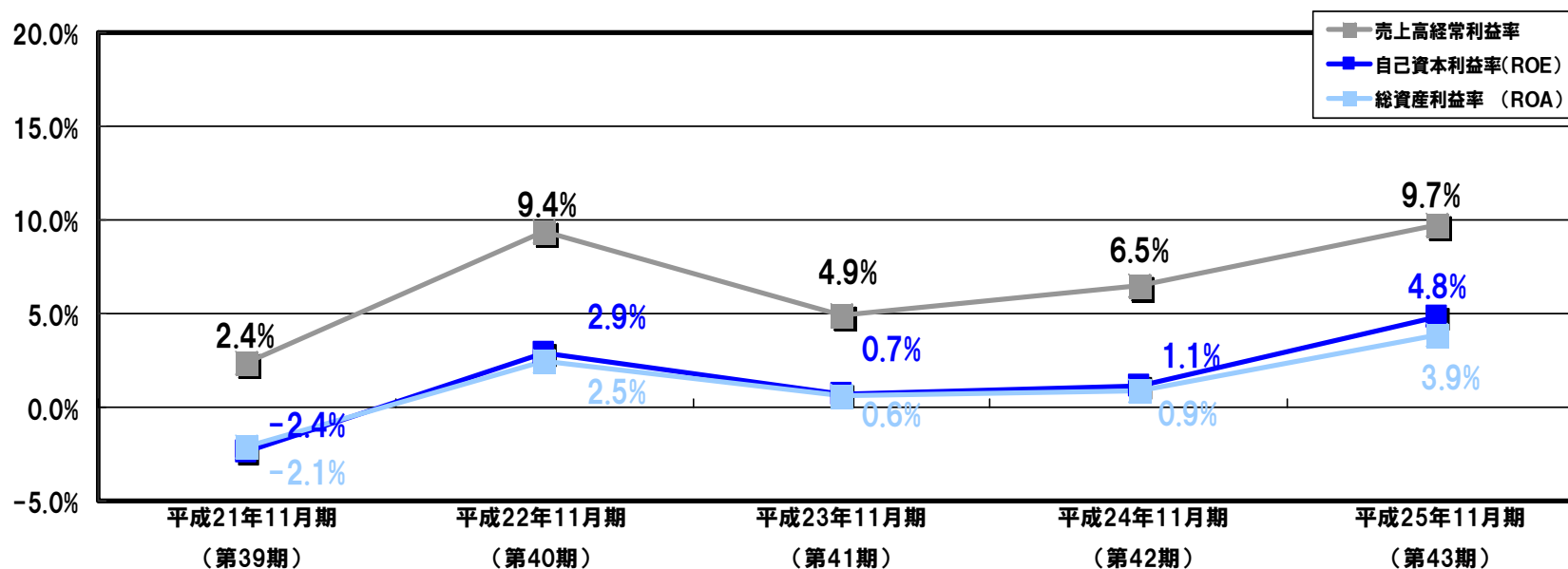
Ⅲ 詳細情報

当期の経営状況と実績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-1-2 比較連結経営指標



項目 (単位)	平成21年11月期 (第39期)	平成22年11月期 (第40期)	平成23年11月期 (第41期)	平成24年11月期 (第42期)	平成25年11月期 (第43期)
純資産額 (百万円)	12,435	12,150	11,518	11,396	11,582
自己資本比率 (%)	86.4	86.1	84.2	82.6	79.8
自己資本利益率 ROE (%)	△2.4	2.9	0.7	1.1	4.8
総資産利益率 ROA (%)	△2.1	2.5	0.6	0.9	3.9
総資産経常利益率 (%)	1.5	5.6	3.0	4.6	7.5
売上高経常利益率 (%)	2.4	9.4	4.9	6.5	9.7
流動比率 (%)	520.5	630.6	623.4	512.6	526.7

Ⅲ. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-1-3 セグメント情報

(1) セグメント別当期(平成25年11月期(第43期))の実績

※1 ソフトウェア開発事業は、当社のみで実施している事業であります。

※2 当社は、日本市場における海外子会社の販売代理店としてシステム販売事業を行っており、その際に当社から海外子会社に支払うロイヤリティは当社グループ内の内部取引であるため、当社グループおよびそのセグメント情報においては、システム販売事業の売上高および売上原価から当該内部取引を消去して売上高および各利益を算出し表示しております。

-ソフトウェア開発事業-

	前期(第42期)	当期(第43期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注)	実績		
売上高	9,432百万円	10,526百万円	10,722百万円	+ 13.7%	+ 1.9%
セグメント利益	631百万円	774百万円	888百万円	+ 40.7%	+ 14.7%
セグメント利益率	(6.7%)	(7.4%)	(8.3%)		

-システム販売事業-

	前期(第42期)	当期(第43期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画(注)比 ((当期実績-当期修正計画) /当期修正計画)
	実績	修正計画(注)	実績		
売上高	181百万円	134百万円	151百万円	△ 16.6%	+ 13.1%
セグメント利益	△202百万円	△274百万円	△240百万円	-	-
セグメント利益率	(△111.6%)	(△204.5%)	(△158.5%)		

(注) 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成25年11月期(第43期)の修正計画です。

III. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

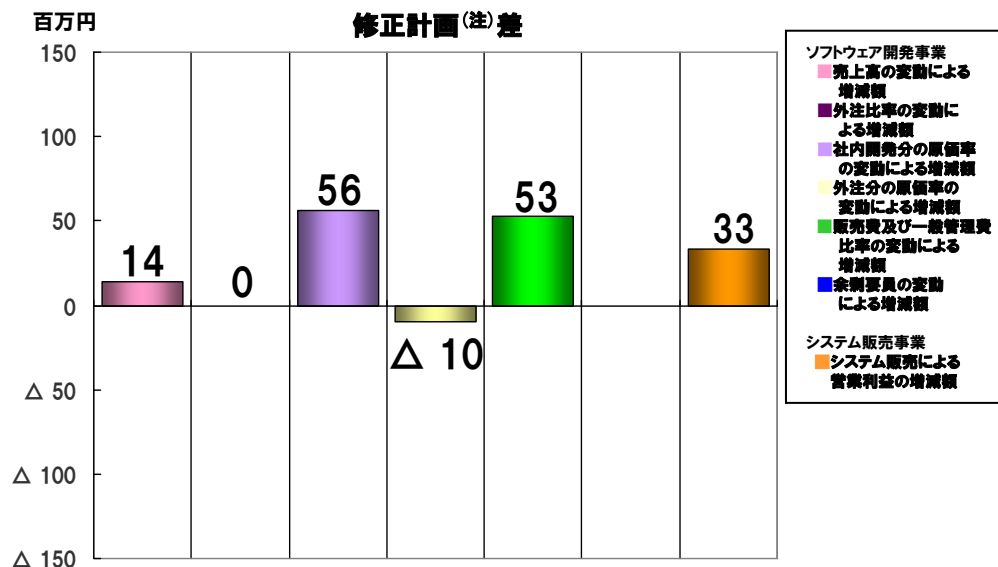
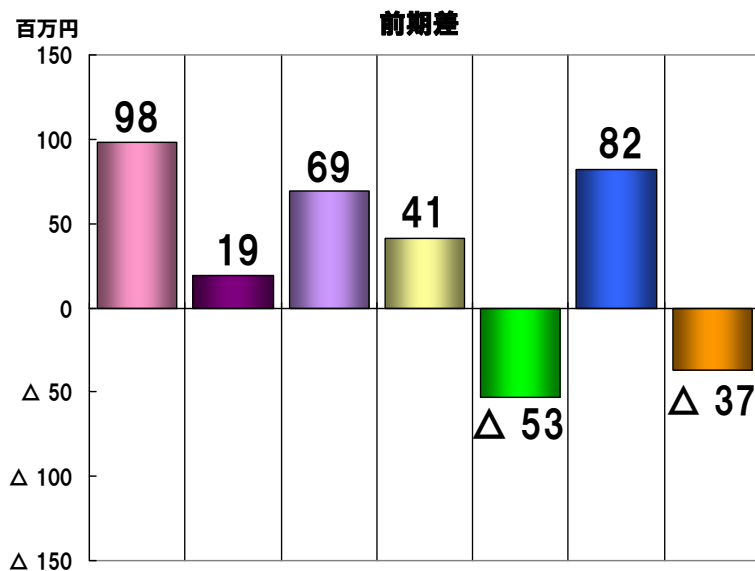
(2) セグメント別営業利益の増減分析

- 前期差(当期実績-前期実績)および修正計画(注)差(当期実績-当期修正計画(注)) -

※ 以下表は、連結営業利益の増減額を、ソフトウェア開発による営業利益およびシステム販売による営業利益に区分し、更にソフトウェア開発によるものを、利益に影響を与える6つの要因に区分して分析し、表示しております。

	前期差		修正計画(注)差	
	金額(百万円)	売上高比率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	256	2.4	114	1.0
売上高の変動による増減額	98	0.9	14	0.1
外注比率の変動による増減額	19	0.2	0	0.0
社内開発分の原価率の変動による増減額	69	0.6	56	0.5
外注分の原価率の変動による増減額	41	0.4	△10	△0.1
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	△53	△0.5	53	0.5
余剰要員の変動による増減額	82	0.8	-	-
システム販売による営業利益の増減額	△37	△0.4	33	0.3
合計(連結営業利益の増減額)	219	2.0	147	1.3

- 上記表のグラフ -



(注) 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成25年11月期(第43期)の修正計画です。

Ⅲ 詳細情報

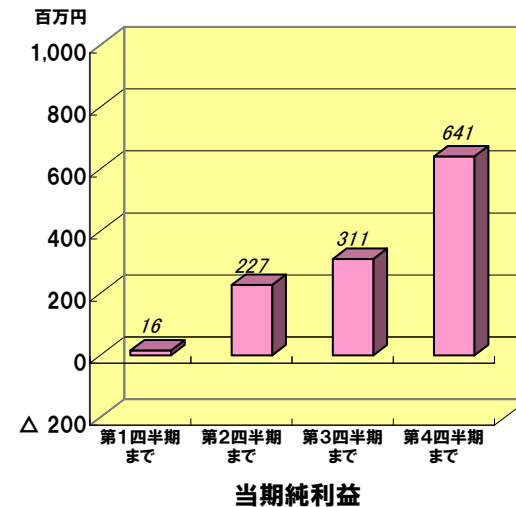
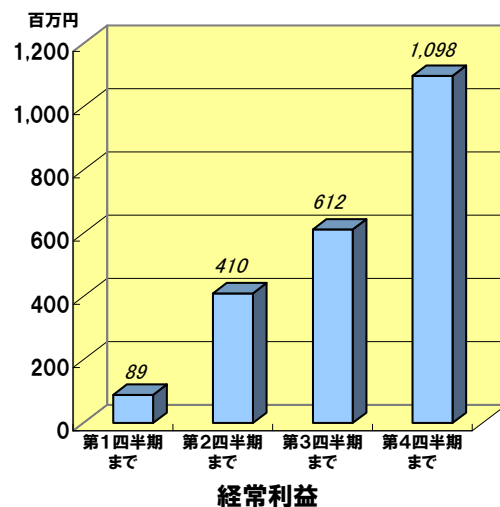
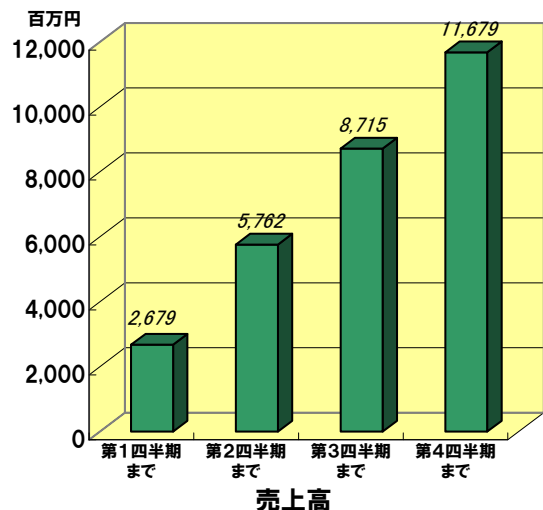
当期の経営状況と実績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-2 翌期以降の見通し

Ⅲ-2-1 翌期(平成26年11月期(第44期))の四半期毎の連結業績推移(計画)



(金額単位:百万円^(注1)、売上比単位:%)

項目	第1四半期まで(12月~2月)		第2四半期まで(12月~5月)		第3四半期まで(12月~8月)		第4四半期まで(12月~11月)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	2,679	100.0	5,762	100.0	8,715	100.0	11,679	100.0
売上総利益	521	19.4	1,220	21.2	1,961	22.5	2,572	22.0
営業利益	74	2.8	379	6.6	561	6.4	974	8.3
経常利益	89	3.3	410	7.1	612	7.0	1,098	9.4
当期純利益	16	0.6	227	3.9	311	3.6	641	5.5
受注高 ^(注2)	2,557	-	5,832	-	8,954	-	11,888	-
受注残高 ^(注2)	3,163	-	3,431	-	3,751	-	3,677	-

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 受注高および受注残高は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

なお、当期(43期)の受注高は11,220百万円、当期末の受注残高は3,248百万円であります。

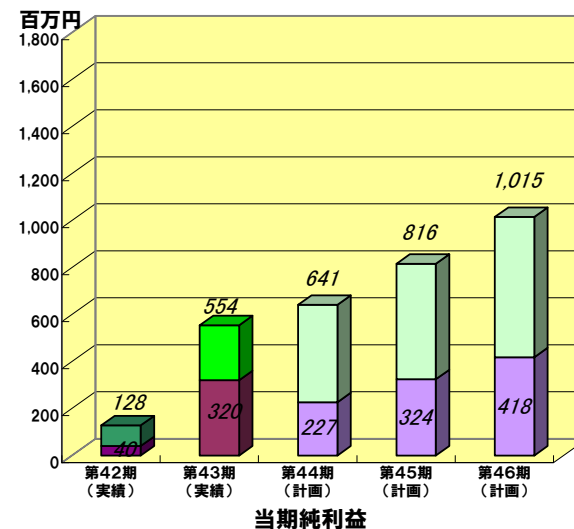
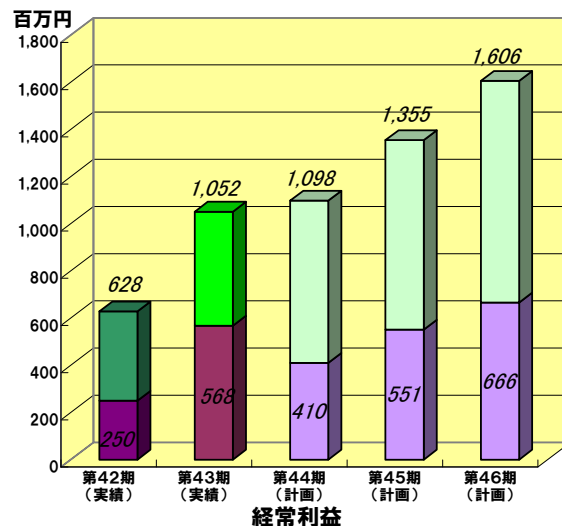
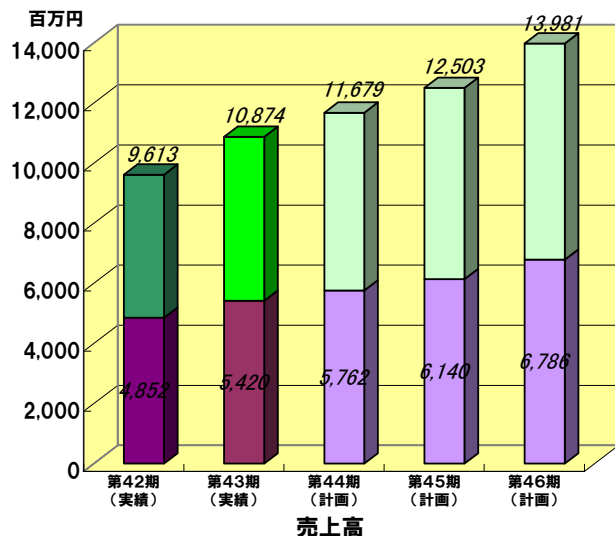
Ⅲ 詳細情報

当期の経営状況と実績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅲ-2-2 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)



(金額単位:百万円^(注1)、売上比および対前期比単位:%)

項目 ^(注2)	平成24年11月期(第42期実績)			平成25年11月期(第43期実績)			平成26年11月期(第44期計画)			平成27年11月期(第45期計画)			平成28年11月期(第46期計画)		
	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比
売上高	9,613 (4,852)	100.0 (100.0)	13.5 (19.0)	10,874 (5,420)	100.0 (100.0)	13.1 (11.7)	11,679 (5,762)	100.0 (100.0)	7.4 (6.3)	12,503 (6,140)	100.0 (100.0)	7.1 (6.6)	13,981 (6,786)	100.0 (100.0)	11.8 (10.5)
売上総利益	2,018 (1,001)	21.0 (20.6)	11.7 (18.2)	2,257 (1,089)	20.8 (20.1)	11.8 (8.8)	2,572 (1,220)	22.0 (21.2)	13.9 (11.9)	2,923 (1,375)	23.4 (22.4)	13.6 (12.7)	3,102 (1,437)	22.2 (21.2)	6.1 (4.5)
営業利益	428 (189)	4.5 (3.9)	184.0 (1,239.2)	647 (266)	6.0 (4.9)	51.2 (41.1)	974 (379)	8.3 (6.6)	50.4 (42.1)	1,219 (484)	9.7 (7.9)	25.2 (27.7)	1,455 (592)	10.4 (8.7)	19.4 (22.3)
経常利益	628 (250)	6.5 (5.2)	51.9 (71.3)	1,052 (568)	9.7 (10.5)	67.4 (127.2)	1,098 (410)	9.4 (7.1)	4.4 (△27.8)	1,355 (551)	10.8 (9.0)	23.4 (34.4)	1,606 (666)	11.5 (9.8)	18.5 (20.9)
当期純利益	128 (40)	1.3 (0.8)	65.0 (328.5)	554 (320)	5.1 (5.9)	331.1 (689.3)	641 (227)	5.5 (3.9)	15.5 (△29.2)	816 (324)	6.5 (5.3)	27.3 (42.7)	1,015 (418)	7.3 (6.2)	24.4 (29.0)

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) ()付数値は第2四半期累計期間の実績または計画です。また、棒グラフの下段(■、■、および■)に、第2四半期累計期間の実績または計画を表示しております。

III. 詳細情報

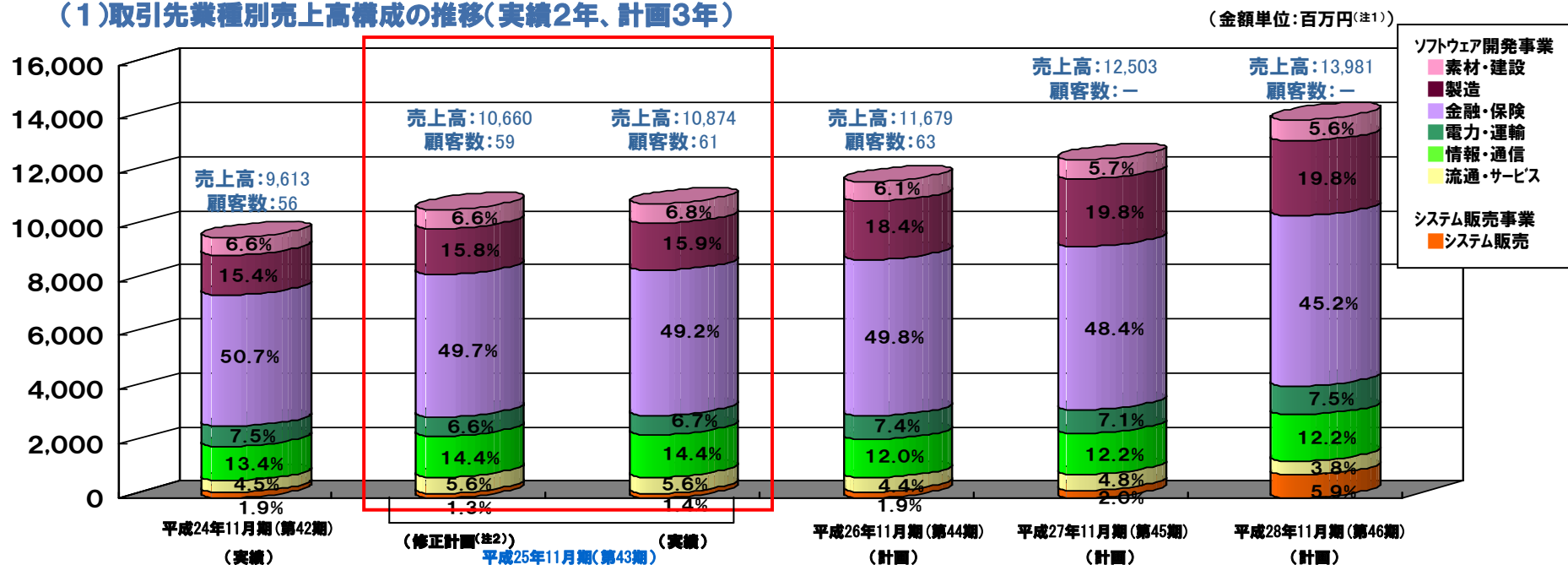
当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

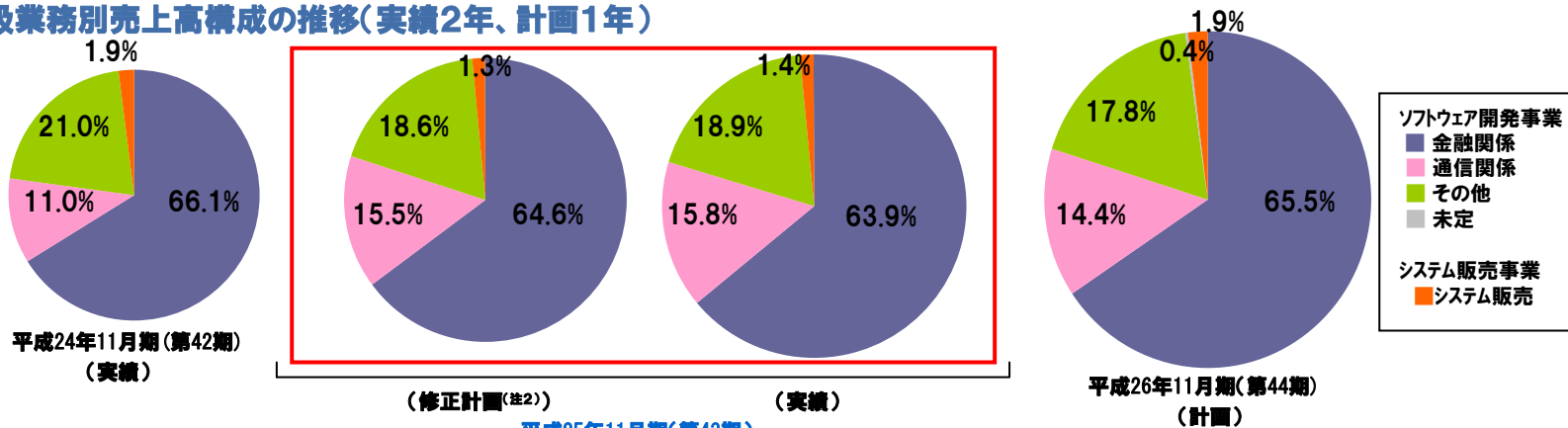
連結財務諸表

II-2-3 セグメント情報

(1)取引先業種別売上高構成の推移(実績2年、計画3年)



(2)主要取扱業務別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)



(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成25年11月期(第43期)の修正計画です。

III. 詳細情報

当期の経営状況と実績

翌期以降の見通し

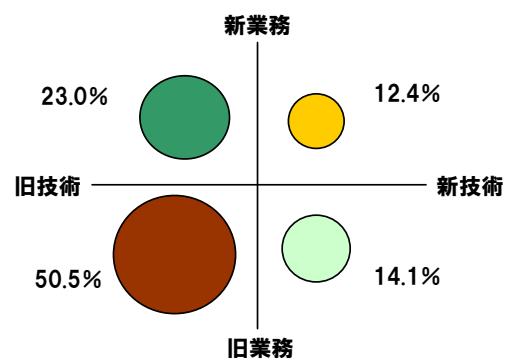
連結財務諸表

(3) 新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発事業)

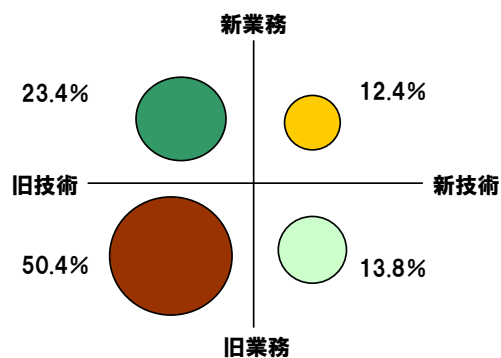
※ 以下グラフの新業務および新技術の定義については、P20を参照

① 当期の計画と実績の比較

平成25年11月期(43期)修正計画(売上高 105.26億円)

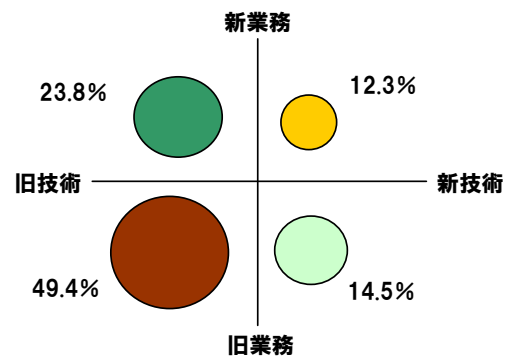


平成25年11月期(第43期)実績(売上高 107.22億円)

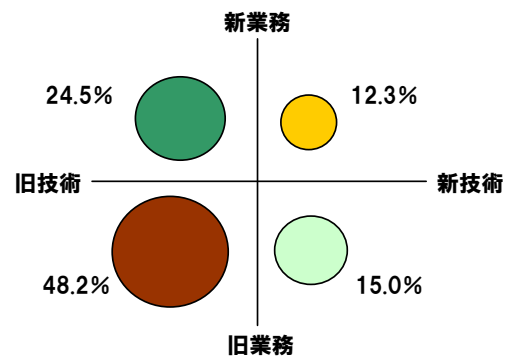


② 翌期以降の計画

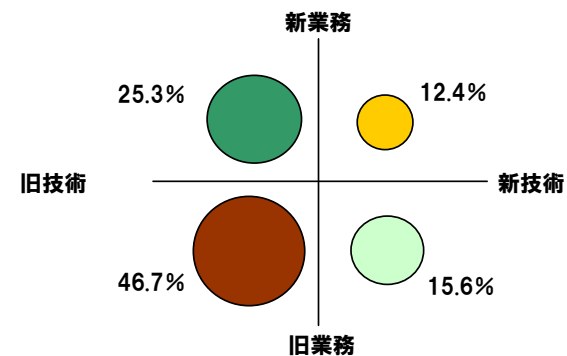
平成26年11月期(第44期)計画(売上高 114.57億円)



平成27年11月期(45期)計画(売上高 122.57億円)



平成28年11月期(46期)計画(売上高 131.50億円)



III. 詳細情報

当期の経営状況と実績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

③ 新業務および新技術の定義

新業務

(1) EDP

①金融業務

- a. [統廃合]金融機関の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大
 - ・システム機能の吸収
 - ・新日銀ネット接続
 - ・創出業務]直接金融化、規制緩和、税制改革による新業務、新商品の増加
 - ・次世代バンキングシステム
 - ・BIS規制第3次
 - ・証券個別元本管理
 - ・市場性商品(オプション取引、デリバティブ)
 - ・SWIFT (ISO20022対応)
- b. [統廃合]企業間の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大
 - ・システム機能の吸収
 - ・企業規模拡大による製商品の増加と競争力の強化
 - ・創出業務]異業種への参入、パイオ技術進展あるいは環境問題対応に伴うシステム化要求の拡大
 - ・メーカー系金融機関による直接決済化
 - ・ECOビジネス
 - ・電力システム自由化改革(小売全面自由化、発送電分離)
- c. [付加価値]ソフトウェアによる付加価値向上
 - ・介護保険
 - ・ファイナンシャルサービス

②非金融業務

- a. [統廃合]企業間の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大
 - ・システム機能の吸収
 - ・企業規模拡大による製商品の増加と競争力の強化
 - ・創出業務]異業種への参入、パイオ技術進展あるいは環境問題対応に伴うシステム化要求の拡大
 - ・メーカー系金融機関による直接決済化
 - ・ECOビジネス
 - ・電力システム自由化改革(小売全面自由化、発送電分離)
- b. [付加価値]ソフトウェアによる付加価値向上
 - ・SCM/CPFR
- c. [付加価値]インターネット技術を使用したビジネスモデルの変革
 - ・メール直販、メーカー直送
 - ・電子調達、eマーケットプレイス

③共通業務

- a. [統廃合]企業間の合併、統合、共同化、提携のためのシステムインフラ整備と再構築要求の拡大
 - ・システム間接続(EAI)
 - ・モダン化(リホスト・リライト・リファクタ・リインターフェイス・リプレース・リビルド)
 - ・創出業務]新たなビジネスモデル実現のためのインフラの拡充と新規ビジネスモデルの増加
 - ・BtoB、BtoCビジネスインフラ
 - ・統合顧客管理(CRM)
 - ・デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等)
 - ・JSOX対応
 - ・CSR対策(保険金不払い対応等)
 - ・NGN利用拡大(大容量データ処理)
 - ・BCP(業務継続計画)対応
- b. [付加価値]ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実
 - ・電子行政
 - ・医療/介護サービス(データヘルス計画)
 - ・レガシーフロント業務のWeb化
- c. [付加価値]ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実
 - ・電子行政
 - ・医療/介護サービス(データヘルス計画)
 - ・レガシーフロント業務のWeb化
- d. [付加価値]ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実
 - ・電子行政
 - ・医療/介護サービス(データヘルス計画)
 - ・レガシーフロント業務のWeb化
- e. [付加価値]ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実
 - ・電子行政
 - ・医療/介護サービス(データヘルス計画)
 - ・レガシーフロント業務のWeb化

(2)非EDP

①通信制御

- a. [Web化]インターネット製品の需要拡大
 - ・IP電話(電話マイグレーション)
 - ・各種IP対応製品(無線・有線/融合)
 - ・インターネットVPN/VLAN
 - ・ネットTV製品
 - ・クライアント端末(シンクライアント、Mobile Internet Device、ハンディターミナル等業務端末、カーナビ、スマートフォン、タブレット端末)
 - ・光・モバイル]高速大容量通信による次世代ネットワークインフラ市場の拡大とユビキタスコンピューティングに対応するシステム需要の拡大
 - ・WDM
 - ・FTTH対応製品
 - ・無線LAN対応機器
 - ・オール光対応製品
- b. [光・モバイル]高速大容量通信による次世代ネットワークインフラ市場の拡大とユビキタスコンピューティングに対応するシステム需要の拡大
 - ・WDM
 - ・FTTH対応製品
 - ・無線LAN対応機器
 - ・オール光対応製品
- c. [次世代通信]放送と通信/固定網と移動網の融合、車載システムと通信の融合等を含めた次世代インフラ市場の拡大
 - ・ITS
 - ・新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代)
 - ・ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等)
 - ・SDN(Software Defined Network)

昨年度の新業務からの除外項目

なし

② 非通信制御

- a. [Web化]サイバー社会に向けた製品化およびシステム化要求の拡大
 - ・情報家電
 - ・ポータルサービス/ホスティングサービス/ハウジングサービス
 - ・各種バーチャルシミュレーションシステム/機器
 - ・PLC
 - ・オートモーティブ関連製品

新技術

(1) 開発管理技術

- ① 定量的管理技術(科学的根拠に基づくソフトウェア開発コストの適正化)
- ② プロセス管理技術(ソフトウェア品質でのグローバルスタンダードへの適合および開発プロセスのテンプレート整備)
 - ・プロセス管理技術(CMMI、SPICE、等)

(2) 開発工法

- ① 開発モデル/開発手法(OSおよび言語等に依存しないアプリケーション手法の確立)
 - ・適用業務ソフト自動生成技術
 - ・MDA(Model Driven Architecture)
 - ・TDD(Test Driven Development)
 - ・ストリーム・コンピューティング

(3) 開発要素技術

- ① 業務システム化技術(ビジネスモデルの台頭による商品/業務モデル実装スキルの要求拡大)
 - ・業務システム化技術
 - ・クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID、SFA、VBM、CTI、Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマイニング等)、企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等
- ② システム基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基盤要素技術の進展)
 - ・ソフトウェアの台頭(OS、DBMS、WebKit、アプリケーションFW、Android等の端末OSやミドル、SDK等):汎用から組み込み、端末まで
 - ・通信基盤技術
 - ・ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)
 - ・ネットワーク構築技術
 - ・Webサービス技術
 - ・データ管理・処理技術
 - ・画像処理技術
 - ・組み込み基盤技術
- ③ 設計・開発技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)
 - ・企画・分析技術(要件定義技術(ゴール指向、NFR等))
 - ・システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等))
 - ・システム運用技術
 - ・ソフトウェア保守技術
- ④ 検証技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による検証技術の進展)
 - ・形式手法
 - ・開発サポート技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による開発サポート技術の進展)
- ⑤ 開発サポート技術(要件管理支援ツール等)

昨年度の新技術からの除外項目

なし

III. 詳細情報

当期の経営状況と実績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

(参考) 略称一覧表 ※アルファベット順

No.	略称	フルネーム
1	ASP	Application Service Provider
2	ATM	Automated Teller Machine
3	BCP	Business Continuity Plan
4	BEMS	Building Energy Management System
5	BI	Business Intelligence
6	BIS	Bank for International Settlements
7	CEMS	Cluster/Community Energy Management System
8	CMMI	Capability Maturity Model Integration
9	CMS	Cash Management System
10	CPFR	Collaborative Planning, Forecasting and Replenishment
11	CRM	Customer Relationship Management
12	CSR	Corporate Social Responsibility
13	CTI	Computer Telephony Integration
14	SDN	Software Defined Network
15	DBMS	DataBase Management System
16	DVP	Delivery Versus Payment
17	EA	Enterprise Architecture
18	EAI	Enterprise Application Integration
19	EDP	Electronic Data Processing
20	ERP	Enterprise Resource Planning
21	FEMS	Factory Energy Management System
22	FTTH	Fiber To The Home
23	HEMS	Home Energy Management System
24	IFRS	International Financial Reporting Standards
25	IMS	Information Management System
26	IP	Internet Protocol
27	IPv6	Internet Protocol Version 6
28	ISO	International Organization for Standardization
29	ITS	Intelligent Transport Systems
30	JSOX	Japanese Sarbanes-Oxley act
31	LTE	Long Term Evolution
32	M2M	Machine to Machine
33	MDA	Model Driven Architecture

No.	略称	フルネーム
34	MVNO	Mobile Virtual Network Operator
35	NAC	Network Admission Control
36	NFR	Non Functional Requirement
37	NGN	Next Generation Network
38	NMS	Network Management System
39	OLAP	Online Analytical Processing
40	P2P	Peer to Peer
41	PLC	Power Line Communication
42	RAC	Real Application Clusters
43	RFID	Radio Frequency Identification
44	SaaS	Software as a Service
45	SCM	Supply Chain Management
46	SDK	Software Development Kit
47	SDP	Self-Development Program
48	SFA	Sales Force Automation
49	SIM	Subscriber Identity Module card
50	SIP	Session Initiation Protocol
51	SOA	Service Oriented Architecture
52	SOAP	Simple Object Access Protocol
53	SPICE	Simulation Program with Integrated Circuit Emphasis
54	SWIFT	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication
55	TDD	Test Driven Development
56	UDDI	Universal Description, Discover and Integration
57	VBM	Value Based Management
58	VLAN	Virtual Local Area Network
59	VOIP	Voice Over Internet Protocol
60	VPN	Virtual Private Network
61	WAF	Web Application Firewall
62	WDM	Wavelength Division Multiplexing
63	WiMAX	Worldwide Interoperability for Microwave Access
64	WSDL	Web Services Description Language
65	XML	eXtensible Markup Language

III. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

III-3 連結財務諸表

III-3-1 比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円^(注))

	平成24年11月期 (第42期)連結会計年度		平成25年11月期 (第43期)連結会計年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産合計	13,736	100.0%	14,455	100.0%	718	5.2%
流動資産	7,503	54.6%	10,246	70.9%	2,742	36.6%
現金預金	1,328	9.6%	1,481	10.3%	152	11.5%
売掛金	975	7.1%	1,026	7.1%	51	5.3%
有価証券	4,038	29.4%	6,478	44.8%	2,439	60.4%
仕入掛	1,034	7.6%	1,083	7.5%	48	4.7%
その他の	125	0.9%	176	1.2%	50	39.9%
固定資産	6,233	45.4%	4,208	29.1%	△ 2,024	△ 32.5%
有形固定資産	175	1.3%	210	1.4%	34	19.7%
リース資産	122	0.9%	163	1.1%	41	33.5%
その他の	53	0.4%	46	0.3%	△ 6	△ 12.0%
無形固定資産	265	1.9%	245	1.7%	△ 20	△ 7.6%
投資その他の資産	5,792	42.2%	3,753	26.0%	△ 2,038	△ 35.2%
投資有価証券	3,686	26.9%	1,187	8.2%	△ 2,499	△ 67.8%
繰延税金資産	408	3.0%	304	2.1%	△ 104	△ 25.5%
敷保	221	1.6%	266	1.8%	45	20.5%
積立	1,336	9.7%	1,814	12.6%	478	35.8%
その他の	140	1.0%	181	1.3%	40	29.0%
負債及び純資産合計	13,736	100.0%	14,455	100.0%	718	5.2%
負債合計	2,340	17.0%	2,872	19.9%	532	22.7%
流動負債	1,463	10.6%	1,945	13.5%	481	32.9%
買掛金	224	1.6%	275	1.9%	51	22.8%
リース負債	51	0.4%	62	0.4%	10	20.2%
未払金	978	7.1%	1,063	7.4%	85	8.7%
未払法人税等	123	0.9%	413	2.9%	290	235.3%
その他の	85	0.6%	130	0.9%	44	51.9%
固定負債	876	6.4%	927	6.4%	50	5.8%
リース負債	71	0.5%	102	0.7%	30	43.3%
退職給付引当金	169	1.2%	160	1.1%	△ 9	△ 5.4%
役員退職慰労引当金	596	4.4%	624	4.3%	28	4.7%
資産除去債務	37	0.3%	38	0.3%	0	2.0%
その他の	1	0.0%	1	0.0%	0	3.8%
純資産合計	11,396	83.0%	11,582	80.1%	186	1.6%
株主資本	11,487	83.7%	11,545	79.9%	57	0.5%
資本金	2,238	16.3%	2,238	15.5%	-	-
資本剰余金	2,118	15.4%	2,118	14.7%	-	-
利益剰余金	7,782	56.7%	7,818	54.1%	35	0.5%
自己株式	△ 652	△ 4.7%	△ 629	△ 4.4%	22	△ 3.4%
その他の包括利益累計額	△ 135	△ 1.0%	△ 11	△ 0.1%	124	-
その他有価証券評価差額金	△ 102	△ 0.8%	61	0.4%	163	-
為替換算調整勘定	△ 33	△ 0.2%	△ 72	△ 0.5%	△ 39	-
新株予約権	44	0.3%	48	0.3%	4	9.1%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■資産
*1 有価証券および投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。
① 有価証券は、公社債(806百万円)、譲渡性預金(300百万円)および追加型公社債投資信託(1,400百万円)の購入ならびに投資有価証券から1年内満期有価証券への振替(1,254百万円)等による増加額が、公社債の償還(1,300百万円)等による減少額を上回り、増加しております。
② 投資有価証券は、株式および不動産投資信託の売却(2,030百万円)ならびに1年内満期有価証券への振替(1,254百万円)等による減少額が、公社債の購入(603百万円)および株式等の時価上昇に伴う含み損益の改善(227百万円)等による増加額を上回り、減少しております。

(単位:百万円)

	第42期 連結会計年度	第43期 連結会計年度	増減額	増減率
有価証券	1,305	1,748	442	33.9%
譲渡性預金	-	300	300	-
追加型公社債投資信託	2,733	4,430	1,697	62.1%
合計	4,038	6,478	2,439	60.4%
投資有価証券	1,258	301	△ 956	△ 76.0%
株式	1,348	585	△ 762	△ 56.6%
子会社株式	10	10	-	-
公社債投資信託	183	95	△ 87	△ 47.7%
不動産投資信託	751	86	△ 665	△ 88.5%
匿名組合等への出資	134	107	△ 26	△ 19.9%
合計	3,686	1,187	△ 2,499	△ 67.8%

*2 投資有価証券の時価上昇に伴う含み益の増加により、減少しております。

*3 役員に対する保険の契約により、増加しております。

■負債

*4 利益増により、増加しております。

■純資産

*5 投資有価証券の時価が改善したことにより、含み益が増加しております。

*6 円安により、海外子会社の債務超過に対する為替調整額が増加したことにより、減少しております。

III. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

II-3-2 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円^(注1))

	平成24年11月期 (第42期)		平成25年11月期 (第43期)		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	9,613	100.0%	10,874	100.0%	1,260	13.1%
ソフトウェア開発売上高	9,432	98.1%	10,722	98.6%	1,290	13.7%
素材・建設業	636	6.6%	736	6.8%	99	15.6%
製造業	1,480	15.4%	1,734	15.9%	254	17.2%
金融・保険業	4,872	50.7%	5,345	49.2%	473	9.7%
電力・運輸業	725	7.5%	725	6.7%	0	0.1%
情報・通信業	1,286	13.4%	1,563	14.4%	277	21.6%
流通・サービス業	431	4.5%	616	5.6%	184	42.8%
システム販売売上高	181	1.9%	151	1.4%	△30	△16.6%
売上原価 ^(注2)	7,594	79.0%	8,616	79.2%	1,021	13.5%
ソフトウェア開発売上原価	7,588	80.4%	8,611	80.3%	1,023	13.5%
内作費	6,091	78.3%	6,235	77.5%	144	2.4%
外注費 ^(注3)	1,497	90.5%	2,376	88.9%	879	58.7%
システム販売売上原価	6	3.8%	4	3.3%	△1	△28.7%
売上総利益	2,018	21.0%	2,257	20.8%	238	11.8%
販売費及び一般管理費	1,590	16.5%	1,609	14.8%	19	1.2%
人件費	957	10.0%	958	8.8%	1	0.1%
旅費・交通費	58	0.6%	56	0.5%	△1	△3.0%
支払手数料	156	1.6%	161	1.5%	4	3.0%
賃借料・水道光熱費	62	0.6%	65	0.6%	3	5.1%
諸経費	356	3.7%	368	3.4%	11	3.3%
営業利益	428	4.5%	647	6.0%	219	51.2%
営業外収益	234	2.4%	498	4.6%	263	112.2%
営業外費用	35	0.4%	94	0.9%	59	169.2%
経常利益	628	6.5%	1,052	9.7%	423	67.4%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	79.9%
特別損失	106	1.1%	5	0.1%	△101	△95.3%
税金等調整前当期純利益	521	5.4%	1,047	9.6%	525	100.8%
法人税、住民税及び事業税	198	2.1%	499	4.6%	301	151.9%
法人税等調整額	194	2.0%	△6	△0.1%	△201	-
法人税等合計	393	4.1%	492	4.5%	99	25.4%
少数株主損益調整前当期純利益	128	1.3%	554	5.1%	426	331.1%
当期純利益	128	1.3%	554	5.1%	426	331.1%
1株当たり当期純利益(円)	7.47		32.18		24.71	330.8%

■売上高
 *1 次世代高速通信の基盤構築案件などの受注増により、増加しております。
 *2 保険業に係る基幹業務構築および証券業に係る制度改定対応案件などの売上増により、増加しております。
 *3 次世代ネットワーク監視システム案件、金融機関の制度改定および企業統合に伴うシステム再構築案件などの売上増により、増加しております。
 *4 旅行業向けのシステム再構築案件などの受注増により、増加しております。

■売上総利益
 *5 売上高の増加およびソフトウェア開発事業における原価率の改善などにより、増加しております。

■営業利益
 *6 ソフトウェア開発事業における売上総利益の増加などにより、増加しております。

■経常利益
 *7 営業利益の増加(219百万円)および株式などの売却益(220百万円(益:305百万円、損:84百万円))ならびに為替差益(104百万円)の計上などにより、増加しております。

■当期純利益
 *8 経常利益の増加(423百万円)および前期計上した海外子会社におけるシステム販売事業に属する固定資産の減損損失(76百万円)が当期なかったことなどにより、増加しております。

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

(注3) 「ソフトウェア開発売上原価」の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

III. 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

II-3-3 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円^(注))

	平成24年11月期 (42期)	平成25年11月期 (43期)	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	521	1,047	525 *1
減価償却費	146	137	△ 9
減損損失	76	-	△ 76
受注損失引当金の増減額(減少額(△))	△ 3	△ 0	3
役員退職慰労引当金の増減額(減少額(△))	30	28	△ 2
受取利息及び受取配当金等	△ 92	△ 77	14
支払利息	1	1	0
投資有価証券売却損益(益(△))	7	△ 220	△ 228 *2
投資有価証券評価損益(益(△))	24	-	△ 24
投資有価証券償還損益(益(△))	△ 116	-	116 *3
売上債権の増減額(増加額(△))	△ 26	△ 40	△ 13
たな卸資産の増減額(増加額(△))	△ 137	△ 48	89 *4
仕入債務の増減額(減少額(△))	122	50	△ 72
未払賞与の増減額(減少額(△))	△ 5	9	14
その他の資産の増減額(増加額(△))	20	△ 21	△ 42
その他の負債の増減額(減少額(△))	23	116	92 *5
その他	96	△ 52	△ 149 *6
小計	690	927	237
利息及び配当金の受取額	107	103	△ 4
利息の支払額	△ 2	△ 1	0
法人税等の支払額	△ 126	△ 212	△ 85
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	816	147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 909	△ 806	103 *7
有価証券の満期償還による収入	1,800	1,300	△ 500 *8
有形固定資産の取得による支出	△ 17	△ 5	11
無形固定資産の取得による支出	△ 195	△ 84	111 *9
投資有価証券の取得による支出	△ 910	△ 603	306 *10
投資有価証券の売却による収入	12	2,264	2,251 *11
敷金の差入による支出	△ 3	△ 48	△ 44
敷金の回収による収入	12	4	△ 7
保険積立金の積立による支出	△ 353	△ 478	△ 124 *12
保険積立金の解約による収入	174	0	△ 174 *13
その他	68	26	△ 41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321	1,569	1,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	460	460	-
短期借入金の返済による支出	△ 460	△ 460	-
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
ストックオプションの行使による収入	-	17	17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 56	△ 65	△ 8
配当金の支払額	△ 518	△ 517	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 575	△ 565	10
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	29	32
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額(△))	△ 232	1,849	2,082
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,263	4,031	△ 232
VII 現金及び現金同等物の当期末残高	4,031	5,881	1,849

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

- *1 税金等調整前当期純利益が増加しております。
- *2 株式および不動産投資信託の売却益の計上により、減少しております。
- *3 前期発生した投資有価証券の償還益が当期なかったことにより、増加しております。
- *4 受注高は増加しているもの、一部大型案件の検収などにより、増加しております。
- *5 当期末日が休日だったことで、社会保険料の支払いが翌月に繰り越されたことによる未払金の増加などにより、増加しております。
- *6 為替差益の計上(104百万円)などにより、減少しております。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

- *7 公社債の購入減少により、増加しております。
- *8 公社債の満期償還の減少により、減少しております。
- *9 社内利用ソフトウェアの導入費用の減少等により、増加しております。
- *10 株式および不動産投資信託などの購入減少により、増加しております。
- *11 株式および不動産投資信託などの売却により、増加しております。
- *12 役員に対する保険の契約により、減少しております。
- *13 当期、役員退任に伴う保険契約の解約がなかったことにより、減少しております。

Ⅲ 詳細情報

当期の経営状況と業績

翌期以降の見通し

連結財務諸表

Ⅱ-3-4 連結株主資本等変動計算書

(金額単位:百万円^(注))

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成24年12月1日残高	2,238	2,118	7,782	△ 652	11,487	△ 102	△ 33	△ 135	44	11,396
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 516		△ 516					△ 516 *1
当期純利益			554		554					554
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		△ 2		22	20					20
自己株式処分差損の振替		2	△ 2		-					-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	163	△ 39	124	4	128 *2
連結会計年度中の変動額合計	-	-	35	22	57	163	△ 39	124	4	186
平成25年11月30日残高	2,238	2,118	7,818	△ 629	11,545	61	△ 72	△ 11	48	11,582

*1 1株当たりの配当金は30円、配当金の支払対象となる株式数は、17,233,324株(発行済株式の総数は18,287,000株、うち自己株式数は1,053,676株)であります。

*2 その他有価証券評価差額金の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円^(注))

	平成24年 12月1日残高	平成25年 11月30日残高	増減額
株式	2	71	68
公社債投資信託	△ 8	△ 1	6
不動産投資信託	△ 90	△ 8	82
匿名組合等への出資	△ 6	0	6
合計	△ 102	61	163

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

<http://www.jastec.co.jp>

- メモ -